



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <https://www.kurimoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊本 一高

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長 (氏名) 大野 博史

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,020	15.4	773		715		556	
2022年3月期第1四半期	21,686	16.5	41	95.4	12	98.6	10	98.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 680百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 105百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	45.62	
2022年3月期第1四半期	0.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	135,707	67,859	49.1
2022年3月期	139,722	67,619	47.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 66,584百万円 2022年3月期 66,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	13.8	1,000	247.8	1,000	174.4	700	261.9	57.36
通期	115,000	8.5	4,500	7.9	4,500	7.7	3,200	9.7	262.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,098,490 株	2022年3月期	13,098,490 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	892,788 株	2022年3月期	896,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,203,424 株	2022年3月期1Q	12,195,217 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年3月期1Q12,405株、2022年3月期1Q19,556株、2022年3月期15,894株)が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種が進み感染者数の減少が見られ景気回復が期待されましたが、ウクライナ情勢等による資源価格の高騰、円安による物価上昇の拡大が懸念され、経済情勢は不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、営業・事務部門では在宅勤務等を推奨し、工場の生産部門では安全と健康を最優先とした対策を取り生産活動を継続しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、「ライフライン事業」「機械システム事業」「産業建設資材事業」ともに売上高が増加し、前第1四半期連結累計期間比3,334百万円増収の25,020百万円となりました。

損益面では、売上高増加に伴う増益などにより、営業損益は、前第1四半期連結累計期間比732百万円増益の773百万円の利益、経常損益は、前第1四半期連結累計期間比702百万円増益の715百万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券売却益、法人税等を計上し、前第1四半期連結累計期間比545百万円増益の556百万円の利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、販売子会社において売上高が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比981百万円増収の12,136百万円となりました。

営業損益につきましては、原材料価格の高騰の影響もありましたが、販売子会社で増収となった影響などにより、前第1四半期連結累計期間比172百万円増益の447百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門においてメンテナンス事業の売上高が増加したことなどにより、素形材部門においては破砕機、ポンプの出荷が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比1,180百万円増収の6,002百万円となりました。

営業損益につきましては、機械部門、素形材部門がともに増収となった影響などにより、前第1四半期連結累計期間比288百万円増益の108百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品、土木製品の出荷が増加したことなどにより、化成品部門においては下水道向け製品やFRP製検査路の出荷が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比1,172百万円増収の6,881百万円となりました。

営業損益につきましては、原材料価格の高騰の影響もありましたが、建材部門、化成品部門がともに増収となった影響などにより、前第1四半期連結累計期間比164百万円増益の234百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期以降の出荷に備え、商品及び製品、仕掛品などの棚卸資産が増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産等の売上債権が減少したことなどで、前連結会計年度末比4,015百万円減少の135,707百万円となりました。

一方、負債におきましては、支払手形及び買掛金等の仕入債務、短期借入金、長期借入金が増加したことなどで、前連結会計年度末比4,254百万円減少の67,848百万円となりました。

純資産におきましては、配当金の支払い、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比239百万円増加の67,859百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による発注延期や工事進捗遅延などの可能性が考えられますが、一時的な投資の手控えからの回復を見込んでおり、概ね順調に推移していることから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,358	19,691
受取手形、売掛金及び契約資産	35,482	30,513
電子記録債権	8,964	8,910
商品及び製品	9,736	11,507
仕掛品	8,575	9,736
原材料及び貯蔵品	3,650	3,687
その他	1,507	1,237
貸倒引当金	△126	△102
流動資産合計	89,149	85,182
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,787	13,787
その他(純額)	18,737	18,490
有形固定資産合計	32,525	32,278
無形固定資産		
その他	1,773	1,691
無形固定資産合計	1,773	1,691
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526	11,514
その他	4,831	5,122
貸倒引当金	△83	△82
投資その他の資産合計	16,274	16,555
固定資産合計	50,573	50,525
資産合計	139,722	135,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,104	14,593
電子記録債務	13,556	13,465
短期借入金	22,250	18,440
1年内返済予定の長期借入金	1,222	1,213
未払法人税等	426	544
引当金	2,482	1,415
その他	6,804	8,062
流動負債合計	61,846	57,734
固定負債		
長期借入金	714	696
引当金	20	13
退職給付に係る負債	8,830	8,729
その他	690	674
固定負債合計	10,256	10,113
負債合計	72,102	67,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,873
利益剰余金	27,029	27,159
自己株式	△1,802	△1,796
株主資本合計	63,287	63,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,256	3,261
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	44	112
退職給付に係る調整累計額	△247	△219
その他の包括利益累計額合計	3,054	3,162
非支配株主持分	1,277	1,274
純資産合計	67,619	67,859
負債純資産合計	139,722	135,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	21,686	25,020
売上原価	16,671	19,065
売上総利益	5,014	5,955
販売費及び一般管理費	4,973	5,182
営業利益	41	773
営業外収益		
受取配当金	20	31
その他	70	73
営業外収益合計	91	104
営業外費用		
支払利息	35	36
固定資産撤去費用	26	51
その他	57	74
営業外費用合計	120	162
経常利益	12	715
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
災害損失引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	40
特別損失		
減損損失	41	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	46	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33	755
法人税、住民税及び事業税	195	505
法人税等調整額	△273	△323
法人税等合計	△77	181
四半期純利益	44	573
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	10	556

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	44	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	4
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	59	67
退職給付に係る調整額	29	28
その他の包括利益合計	△150	106
四半期包括利益	△105	680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139	663
非支配株主に係る四半期包括利益	33	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,155	4,822	5,708	21,686	—	21,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	23	8	50	△50	—
計	11,172	4,846	5,717	21,736	△50	21,686
セグメント利益又は セグメント損失(△)	274	△179	69	164	△123	41

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額8百万円及び棚卸資産の調整額△137百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調整額」において、賃貸用資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において41百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,136	6,002	6,881	25,020	—	25,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	25	7	58	△58	—
計	12,163	6,028	6,888	25,079	△58	25,020
セグメント利益	447	108	234	790	△17	773

(注) 1 セグメント利益の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△8百万円及び棚卸資産の調整額△12百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。